

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ザルカ県ハシミヤ市職業訓練センターによる職業訓練を通じ、青少年の能力が向上し、本「キャリア形成モデル」が地域に波及する。
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(ア) ヨルダンにおける一般的な開発ニーズ</p> <p>ヨルダン政府が10年間の進路を定めた「国家アジェンダ(2006～2015年)」においては、貧困削減のための雇用支援・職業訓練が最重要課題の一つと位置づけられ、2004年に12.5%であった失業率を2017年には6.8%まで引き下げるという数値目標を掲げている。中でも若者層失業率の改善は深刻な課題である。また、女性は男性に比べ経済社会的地位が低く社会進出が遅れている。国家アジェンダ(同上)で「2015年までに女性に対するあらゆる形態の差別を撤廃」と掲げられているように、女性の地位向上も重要課題の一つであり、女性のエンパワーメントに配慮する必要がある。</p> <p>加えて、ヨルダンにおいては環境への意識も高まっており、国家アジェンダ(同上)で再生可能エネルギーからのエネルギー供給量を引き上げる目標を掲げている。</p> <p>(イ) 事業地、事業内容決定の背景</p> <p>事業対象地域であるザルカ県ハシミヤ市(人口約55,000人)は国内唯一の石油精製所など工場が集中するものの、従業員の新規採用は非常に限定されている。就業先として政府機関が挙げられるものの、新規採用枠は限定的である。その他業種としてはサービス業があるが、職を得るためには実践的なスキルを身につける必要がある。一方でアンマン等大都市では多数の求人があり、それに対応した職業訓練施設が集中しているものの、ハシミヤ市にはそうした事業主から求められる技能や職務経験を磨く機会は十分にはない。加えて、労働者の賃金や就業に対する期待はこうした実態と大きく乖離しており、さらに就業を困難にさせている。</p> <p>以上のような状況から、当会では2010年11月より3年計画で「ザルカ県ハシミヤ市における青少年のための『職業訓練センター』の設立・運営事業」を実施しており、本事業はその3年目となる。これまでのべ470名以上の裨益者が職業訓練センターのプログラムに参加し、高卒男性の就業率が約48%となるなど就業に向けた能力開発に取り組んでいる。</p> <p>対象地域において、事業主から求められる技能を身につけ就業し、ハシミヤ市の他の青少年からも手本とされるような裨益者の育成が強く求められている。</p>
(3) 事業内容	<p>2年次に引き続きハシミヤ市と協力の上、同市が提供する施設にて職業訓練センターを運営し、ハシミヤ市内・近郊に暮らす青少年の職業能力を育成するため、18歳から33歳までの青少年を主対象とし、以下の研修プログラムを実施する。事業3年目となる本事業では、労働市場調査、地域でのニーズ調査、2年次までに得た教訓の集大成として、職業訓練プログラムの3つのコースを組み合わせ、訓練生が自身の将来像を具体的に描けるキャリアパスを提示する。本事業による就業支援を通じて、青少年の能力が育成され、キャリア形成モデルの地域への波及という持続可能な事業移管に重点を置く。</p> <p>(ア) 職業訓練プログラム: 雇用ニーズのある事業主を開拓し、センター修了生の就職候補先として位置づけ、良好な関係を構築する。関連企業</p>

及び講師を含めたカリキュラム検討会を設置し、事業主のニーズに合致した職業訓練コースのカリキュラム・シラバス・教材の作成及び改訂を行う。フェーズ 3 では地域における青少年の教育水準、マーケットニーズ、職業訓練機会を考慮し、以下 3 つの職業訓練コースを開講する。

①機械修理コース：1 人約 1 台普及している携帯電話の修理技術を習得する携帯修理クラスや、PC（ラップトップ含む）及び周辺機器（プリンター等）の修理技術を幅広く習得する PC&周辺機器修理クラス。加えて、環境に対する意識の高まり及び今後の再生可能エネルギーの普及を見込み、バッテリーによる蓄電技術を含んだ家庭用太陽光発電パネルの設置技術を習得するソーラーエンジニアクラス。

②PC コース：広告ポスター作成から最新のウェブ作成までを含む技術を習得するグラフィックデザインクラスや、高度な PC スキルを習得する PC スペシャリストクラス。

③共通コース：キャリアパスの必要性に応じた、コンピュータスキルクラスや英語クラス。

上述コース過程において、意欲・能力が高い参加者を協力企業・団体に派遣し、コースで修得した技能を職場で実践する OJT を約 1～3 ヶ月間実施する。加えて、基礎的な事務処理能力の向上が必要な参加者には職業訓練センターにて OJT 研修を行う。その際、センターの運営、広報材やニュースレターの作成、企業・関連団体からの求人情報の収集・データ管理において責任を担う役割を与える。

(イ) 就業支援プログラム： 就職活動時、必須である履歴書の作成や採用面接シミュレーションの場を提供、訓練生に指導する。また、企業・団体の雇用ニーズを求人情報システムに逐次反映させ、求職者とマッチングさせる。さらに、宗教的・伝統的背景から社会参加の機会に恵まれない女性の社会的地位向上が地域の課題となっている。そこで女性の就業や社会生活における権利について講習を継続的に開催し、女性本人及び家族の意識向上を図り、女性本人が就業に向けた第一歩を踏み出せる支援を行う。本人に働く意思があっても家族からの許可が出ないため、家庭の外に出て働くことが非常に難しい女性に対して、職業訓練センターで得た英語及び PC スキルを活用しネットビジネスを想定し、家庭内で生産可能な石鹸等日用品の製造訓練を行う。加えて、職業訓練センターでは男女別座席の配置など女性に配慮した環境を整備しつつ、女性参加者の取り込みを行う。

(ウ) 情操教育プログラム： 青少年の中には将来の自分を描くことが出来ず、定職に就くことなく怠惰な生活を送っている者、将来への漫然とした不安を抱えたまま解消方法がわからず社会に出られない者がいる。そこで、そのような問題を抱えて、サポートを必要とする希望者を対象に、自身の適性を見極め、将来の適確な進路を選択できるようキャリアカウンセリングを行う。ここでは、特に就業直後の賃金や就業現場への期待と実態の乖離が起こらないよう働くことに対する心構えに力点をおく。加えて、円滑かつ効果的な就職活動と就業を実現するため、コミュニケーション能力及びリーダーシップの育成を図る。さらに、OJT 参加者を主対象に、OJT 経験、就業にあたる不安や喜びをシェアリングする場を設け、周囲の協力の下、問題を乗り越えることで就職に繋がることを目指す。尚、2 年次まで職業訓練センターが主体的に行ってきたストレスマネジメントワーク

	<p>ショップ（日本人精神科医監修）は、現地 NGO を運営主体とし、運営ノウハウの移転を進める。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>(ア) 組織体制 本事業は、2 年次に引き続き、将来の現地移管後に移管先の団体とも同様の関係が保たれる形を目指し、ハシミヤ市の協力による実施場所の提供と、社会開発省ハシミヤ局、労働省ザルカ局の協力の下に実施される。定期的にこれらの各省庁と協議を持ち、現在の職業訓練センターでの活動に関する情報、将来の移管後の運営団体や方法について情報共有及び協力関係の構築を図る。当会撤退後、本事業における成果の長期的な継続と発展が見込みうる現地移管先団体として、既存の現地 NGO、現地スタッフが立ち上げる NGO や国営公社等から、最も適切な団体を選定する。</p> <p>(イ) 人員体制 2 年次に引き続き、センターでの各種プログラムを運営する研修スタッフ及び立ち上げを目指す NGO の中核を担う人材として地域の青少年を採用し、日本人スタッフ及び現地スタッフが指導・監督を行い、事業運営のマニュアル作成及びノウハウ移転を行う。</p> <p>(ウ) 技術移転 上位目標の通り、ハシミヤ市の多くの青少年が、本事業で裨益した青少年を自身の「キャリア形成モデル」として、就業を目指す効果を狙っている。当裨益者がキャリアを構築・継続することで実質的に地域での活動が持続されることになる。さらに、本事業で実施する職業訓練はヨルダン国中で通用する高いスキル獲得を目指すものであり、裨益者は就業先を確保でき将来的に高い賃金が望めるため、当スキルを継続して活用できる。</p> <p>(エ) 資金及び機材 当会撤退直後は、センター参加者から徴収する小額の授業料をプログラム運営費の一部に充てる。長期的な資金の確保、財政支援の継続性については、地域住民から必要とされ信頼と協力を得ることにより、ハシミヤ市との協力関係を継続し、移管後の団体に対し引き続き無償で場所の提供を受けられること、一定額の運営予算を割り当てられること、また講師派遣等の協力が得られることを目指し、必要資金の確保を図る。 本事業において購入予定の資機材については、事業終了後にハシミヤ市や現地 NGO 及び現地団体に移譲する予定で、事業期間中より移管後の事業実施計画について十分な協議を行う。事業終了時には、当会撤退後の事業運営及び資機材の維持管理が適切に実施されるよう、当該団体と移管に関する合意書を締結する。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>2. (3) の事業内容に対し、下記を目標とする。</p> <p>(ア) 職業訓練プログラム： 就職に有用な技能・情報の習得</p> <p>(1) 期待される成果： 訓練生受入先企業・団体が開拓され関係が構築される。 成果を測る指標： 40 社以上の就職候補先の開拓及び関係構築が行われる。</p> <p>(2) 成果： 訓練生受入先企業・団体及び講師を含めたカリキュラム検討委員会が設置され、マーケットニーズに応じた職業訓練コースのカリキュラム・シラバス・教材の作成及び改訂が行われる。 指標： 職業訓練コースのカリキュラム・シラバス・教材の作成及び改訂が</p>

のべ5回以上行われる。

(3) 成果：キャリア形成モデルに沿った職業訓練コースの受講を通して、訓練生が実践的なスキルを習得する。

指標：のべ240名の訓練生が、キャリア形成モデルに沿った職業訓練コース（①機械修理コース、②PCコース）を受講する。さらに、のべ95名の訓練生が、キャリアパスに応じ、基礎能力向上のため③共通コース（コンピュータスキル及び英語クラス）を受講する。また、実践的な職業技能スキルを習得した証として、合格基準点を達成した訓練生には訓練校より修了証を発行し、授与率が80%以上となる。

(4) 成果：訓練生が、開拓・関係構築された企業・団体、及び当職業訓練センターにてOJTを行い、実務経験を備える。

指標：50名以上の訓練生がOJTに参加する。また、OJTを終えた訓練生に対しOJT及び職業訓練コースにて学んだ知識と技能の習得度を確認するアンケートを実施しその結果を評価する。さらに、OJT先に対し訓練生の技能や勤務姿勢の向上度を確認するアンケートを実施しその結果を評価する。尚、受益者の選定においては、ハシミーヤ市、社会開発省ハシミーヤ局、労働省ザルカ局及び現地NGOの協力の下、事業地にて事業説明会を開催し、プロジェクトの紹介と各研修プログラム受講希望者の募集を行う。18歳～33歳の男女を中心層として想定しており、選定においては、必要に応じてプレースメントテストを実施する他、現地スタッフや講師との面談によって適正を確認する。応募が多数の場合については、経済的社会的状況等を考慮し、より就業意欲が高いと考えられる希望者を優先的に受け入れる予定である。

(イ) 就業支援プログラム：就職に有用な情報の習得

(1) 成果：企業・団体に高い評価を得られる履歴書の作成方法や採用面接のシミュレーションの指導により訓練生が就職活動に備える。

指標：指導後の訓練生に対し履歴書・面接指導内容を有用と感じたかどうかについてアンケートを実施し、有用と感じた訓練生の割合が過半数を超える。また、履歴書の完成度や面接態度を講師が評価する。

(2) 成果：求人情報システムの情報が随時更新される。また、訓練生と企業・団体のマッチングが行われ、これらが求職者の就職に繋がる。

指標：求職者の50%以上が就業の機会を得る。

(3) 成果：女性が家庭内で製造可能な商品の開発やその販売方法に関する講習を受け、生計向上能力を向上させる。

指標：石鹼等日用品製造の講習がのべ3回以上実施され、参加女性に対しアンケートを実施し、講習内容を有用と感じた参加女性の割合が過半数を超える。また、講習によって製造された日用品の完成度について講師が評価する。

(ウ) 情操教育プログラム：ストレスへの対処方法、協調性、社会性の習得

(1) 成果：キャリアカウンセリングが実施され、訓練生が自身の進路を描く機会を得る。

指標：キャリアカウンセリングに造詣が深い専門家が希望者に対して最低1回のカウンセリングを実施する。

(2) 成果：就職活動や職場における心構え、コミュニケーション及びリーダーシップスキルを培う講義を訓練生が受講し就職する準備を整える。

	<p>指標：就職活動や職場における心構え・リーダーシップ育成クラス実施前後の意識・行動変容についてアンケートを行い、働くことへの高い意識・意欲を持つ参加者の割合増加が確認される。</p> <p>(3) 成果：就職活動、職場での心構え、上司とのコミュニケーション等の経験について、OJT 参加者もしくは就業者が訓練生と共有する。</p> <p>指標：最低 5 回のシェアリングセッションが訓練生に対して実施される。また、参加者に対しアンケートを実施し、訓練生の参加満足度及び就職に関する理解度を評価する。</p> <p>(4) 成果：現地 NGO や協力団体と連携して事業を行い、地域の青少年の人材育成を進め、当会撤退後も職業訓練センターのプログラム運営が可能となる体制が構築される。</p> <p>指標：現地 NGO や協力団体と協議録を取り、連携してプログラム運営を行う合意書が交わされる。</p>
--	--